

補助金リスト(2021/3/31)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額等 及び実施期間	内 容	募集時期等
新着	販路	岡山県	岡山県 産業労働部 マーケティング推進室	岡山県B to Bマッチングサイトによる海外販路開拓支援補助金 TEL: 086-226-7365 E-mail: marketing@pref.okayama.lg.jp	岡山県内に事務所または事業所のある中小企業者等	○補助率: 1/2以内 ○補助限度額: 120万円以内 ○対象期間: 交付決定日から2022年3月10日まで	岡山県と包括的連携協定を結ぶ銀行(中国銀行、トマト銀行)による紹介ビジネスマッチングの支援を受け、新規にB to Bマッチングサイトを活用して海外販路開拓を行う経費の一部を補助します。	募集開始: 2021年3月1日 1次締切: 3月19日 2次締切: 4月20日 3次締切: 5月20日
新着	設備等	岡山県	岡山県 産業労働部 企業誘致・投資促進課	岡山県サプライチェーン再構築設備投資促進補助金 TEL: 086-226-7374 E-mail: kiyuu@pref.okayama.lg.jp	岡山県内に立地している製造業者、物流関連事業者	○補助率: 中小企業 2/3以内、大企業 1/2以内 ○補助限度額: 5,000万円 ○対象期間: 交付決定日から2022年1月末日まで	①新型コロナウイルス感染症の影響によるサプライチェーン再構築のための、海外から国内への生産の切り替えや、国内の生産体制の複線化、それらに伴う新たな受注等に対応する際に、県内へ設備導入を行う事業 ②2020年5月に公募された、国の「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」の補助要件を満たす、県内へ設備導入を行う事業について、経費の一部を補助します。	2021年3月16日 ~5月31日
	その他	岡山県	岡山県 産業労働部 産業振興課 地域産業班	ベンチャー等立地促進事業費補助金 TEL: 086-226-7352 FAX: 086-224-2165	県内において新たに事業所を賃借して事業を行うベンチャー企業で、要綱に定める要件を満たす者	(1)事業場(製造工場、研究所等)の賃借料補助 ○補助率: 1/2以内 ○限度額: 200万円(年間) ○補助期間: 2年間 (2)新規雇用に対する人件費補助 ○補助単価: 新規常用雇用者1人当たり50万円 ○限度額: 200万円(年間)(中山間地域は300万円) ○補助期間: 2年間	インキュベーション施設での研究開発を終えた優良ベンチャー企業等が、事業化・量産化等の規模拡大を行う際に、事業規模に応じた工場等の賃借料や新規雇用の人件費の支援制度を設けることで、県外流出の防止と企業成長の促進を図ります。	随時
	人材販路	玉野市	玉野市 商工観光課	中小企業ステップアップ支援事業について TEL: 0863-33-5005 E-mail: syoukoukankou@city.tamano.lg.jp	(1)中小企業者 (2)中小企業者が過半数以上で構成する団体・任意グループ	【人材育成事業】 ○補助率: 1/2(補助限度額: 研修の受講、開催: 15万円、技能検定等の受験: 5万円) 【情報化事業】 ○補助率: 1/2(補助限度額: 新規開設の場合15万円、リニューアルの場合10万円) 【販路開拓事業】 <展示会等への出展> ○補助率: 2/3(補助限度額: 15万円) <商談会への参加> ○補助率: 1/2(補助限度額: 10万円)	市内中小企業者が実施する以下の事業に必要な経費の一部を補助することにより、本市中小企業者における経営基盤の強化を支援しています。 ・研修の受講や開催、技能検定の受験による人材育成事業 ・ホームページの新規開設、リニューアルによる情報化事業 ・展示会、見本市への出展や商談会への参加などの自社製品の販路開拓事業	随時

補助金リスト(2021/3/31)

分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額等 及び実施期間	内 容	募集時期等
創業	笠岡市	笠岡市 商工観光課	笠岡市起業支援事業補助金 TEL:0865-69-1188 FAX:0865-69-2185	市が定める要件を満たす、市内で起業する新規創業者	(1)事業所開設支援事業 ○助成期間:交付決定に定める事業開始日から起業の日まで ○補助率:1/2以内(補助限度額:100万円) (2)経営支援事業 ○助成期間:交付決定に定める事業開始日から事業完了日まで ○補助率:1/2以内(補助限度額:50万円) (3)雇用促進事業 ○助成期間:交付決定に定める事業開始日から事業完了日まで ○補助率:1/2以内(補助限度額:25万円)	発展性をもって起業する新規創業者に対して補助金を交付することで、市内産業の振興、雇用の促進及び定住促進に貢献することを目的としています。	随時
設備	井原市	井原市 商工課	井原市産業財産権取得事業補助金 TEL:0866-62-8850 E-mail:shoko@city.ibara.lg.jp	井原商工会議所又は備中西商工会の会員である者	補助対象経費の1/2以内で、1年度につき30万円を限度	特許権等の取得を行う市内の事業者の方を応援するための補助金です。	2022年3月31日まで
人材	井原市	井原市 商工課	井原市人材育成支援事業補助金 TEL:0866-62-8850 E-mail:shoko@city.ibara.lg.jp	市内に事業所を有する井原商工会議所又は備中西商工会の会員である中小企業者で後継者、役員及び従業員の人材育成事業を行う者	補助金額:補助対象経費の1/2以内(1年度につき30万円を補助限度額とします)	井原市では、市内の産業基盤の強化を図るため、市内の中小企業者が実施する人材育成を応援しています。	2022年3月31日まで
創業	井原市	井原市 商工課	井原市創業支援補助金 TEL:0866-62-8850 E-mail:shoko@city.ibara.lg.jp	各要件を満たす市内で起業する新規創業者	(1)事業所開設支援事業 ○助成期間:交付決定を受けた日から起業の日まで ○補助率:1/2以内(補助限度額:200万円) (2)経営支援事業 ○助成期間:交付決定を受けた日から開業の日の6か月後の日又は年度末までのどちらか早い日まで ○補助率:1/2以内(補助限度額:30万円)	市内の産業の振興及び活性化を目的として、発展性をもって起業する方の補助金です。	2022年3月31日まで
設備	井原市	井原市 商工課	井原市先端設備等導入促進事業補助金 TEL:0866-62-8850 E-mail:shoko@city.ibara.lg.jp	市内に事業所を有する井原商工会議所又は備中西商工会の会員である中小企業者	対象経費の1/3以内で、1年度につき200万円を補助限度額とします	市内の全産業の設備投資を加速させ、生産性の向上と競争力の強化を図るため先端設備等の導入を進めることによる積極的な事業展開を応援しています。 2021年度までの補助金です。	2022年3月31日まで

補助金リスト(2021/3/31)

分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額等 及び実施期間	内 容	募集時期等
他	井原市	井原市 商工課	井原市経営革新事業支援補助金 TEL:0866-62-8850 E-mail: shoko@city.ibara.lg.jp	市内に事業所を有する井原商 工会議所又は備中西商工会の 会員である中小企業者	○補助率:補助対象経費の 1/3以内 ○補助金額:上限300万円	井原市では、市場の中で優位性を確保し、厳しい 競争を勝ち抜いていくために経営革新計画を策定 し、事業を展開する企業を積極的に支援します。 2021年度までの補助金です。	2022年3月31日 まで
継承 等	高梁市	高梁市 産業振興課	高梁市地域商業活性化支 援事業補助金 TEL:0866-21-0229 FAX:0866-22-9460	詳細は交付要綱をご確認ください 。	詳細は交付要綱をご確認ください 。	商業振興及び地域経済の活性化に役立てる事業 に要する経費の一部を補助しています。	随時
他	新見市	新見市 産業部商工観光課	経営革新支援事業補助金 TEL:0867-72-6136 FAX:0867-72-6181	市内に主たる事業所を有する中 小企業者等	○補助率:補助対象経費総 額の1/2以内 ○補助金額:上限200万円	岡山県の承認を受けた「経営革新計画」に基づい て実施する事業の経費の一部を補助します。	随時
創業	新見市	新見市 産業部商工観光課	新見市創業支援事業補助 金 TEL:0867-72-6137 FAX:0867-72-6181	新見市に居住している60歳未満 の個人の方	○補助金額:上限100万円 ○補助率:市内創業事業: 1/2、女性創業事業:2/3、移 住創業事業:2/3	新たにお店を開店させる場合や、新たに事業所を 立ち上げる場合に必要となる経費を、補助金として 交付いたします。	随時
人材	新見市	新見市 産業部商工観光課	資格取得費支援補助金 TEL:0867-72-6137 FAX:0867-72-6181	○事業所:従業員(居住地は不 問)の資格取得等の経費負担を 行った市内の中小企業者 ○勤労者:市内事業所へ勤務す る市内居住者で資格取得等の 経費を全額支払った個人	○補助率及び金額 ・対象経費が10万円以上の 場合:1/2以内(限度額10万 円) ・対象経費が5万円以上10 万円未満:一律5万円 ・対象経費が5万円未満の 場合:全額	業務上必要となる、専門性が高い資格、免許等の 取得費用を負担する事業所や、市内事業所に勤務 しながら、自己のスキルアップなどを目的に資格を取 得する勤労者に対して、その経費の一部を補助する ことで、雇用の促進や定着を図ります。	随時 申請期限:資格 取得日又は結果 通知日から3か 月以内
人材	新見市	新見市 産業部商工観光課	雇用安定助成金 TEL:0867-72-6136 FAX:0867-72-6181	(1)国の雇用調整助成金の交付 を受けた事業主 (2)新見市納税等に係る公平性 の確保に関する条例第2条に規 定する特別措置の対象とならな い者(納期限の到来した市税等 を完納している者)	○助成金額:国の雇用調整 助成金のうち休業手当に係 るものに3%を乗じて得た額 ○助成期間:国の助成を受け た期間	経済上の理由による企業収益の悪化から生産量 が減少し、事業活動の縮小を余儀なくされている中 小企業者に雇用安定のための助成金を支給する制 度。	随時
他	赤磐市	赤磐市 産業振興部商工観光課	赤磐市中小企業等専門家 派遣事業補助金 TEL:086-955-6175	市税を完納している方で、市内 中小企業者等	○補助率:10/10(派遣2回目 まで)、1/2(派遣3回目以降) ○補助金限度額:5万円	地域産業の活性化を図るため、市内中小企業者の方 が、経営、技術、人材等の諸問題の解決のため に、専門家派遣事業を利用される経費の一部を補助 します。	随時
販路	赤磐市	赤磐市 産業振興部商工観光課	赤磐市中小企業等ホーム ページ作成支援事業補助金 TEL:086-955-6175	市税を完納している方で、市内 中小企業者等	○補助率:1/2 ○補助金限度額:5万円	情報化を促進し、販路拡大など経営基盤の強化を 図るため、市内中小企業者の方が、新たにホーム ページを作成又はリニューアルする経費の一部を補 助します。	随時

補助金リスト(2021/3/31)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額等 及び実施期間	内 容	募集時期等
	創業	赤磐市	赤磐市 産業振興部商工観光課	赤磐市商工業起業家奨励金 TEL:086-955-6175	申請時、赤磐商工会員であり、創業して1年以上経過している個人、申請時、法人登記を行って1年以上経過している法人	○奨励金額:1件につき20万円	市内において、商工業を新たに創業した起業家の方が、将来にわたり専業として商工業経営を続け、自信と誇りを持った経営を確立し、地域商工業発展の中核者として育成するため、奨励金を交付します。	随時 ※申請は、起業の日から2年以内
	販路	赤磐市	赤磐市 産業振興部商工観光課	赤磐市中小企業等展示会 出展事業補助金 TEL:086-955-6175	市税を完納している方で、市内中小企業者等	○補助率:1/2 ○補助金限度額:10万円	商工業及び観光産業の育成を図るため、市内中小企業者の方が、市外で開催される展示会等へ出展する経費の一部を補助します。	随時
	他	浅口市	浅口市 産業建設部産業振興課	産業財産権取得事業 TEL:0865-44-9035	市内の中小企業	○補助金額、補助限度額:補助対象経費の1/2以内の額、補助限度額は10万円 ○事業期間:補助金交付決定日から事業完了後30日以内又は3月20日のいずれか早い日まで	製品及び技術の保護を目的として特許権、実用新案権、意匠権及び商標権の出願を行う事業(特許権、実用新案権、意匠権及び商標権の出願に要する弁理士費用及び出願料等の一部を補助)	随時
	販路	浅口市	浅口市 産業建設部産業振興課	販路開拓事業 TEL:0865-44-9035	市内の中小企業	○補助金額、補助限度額:補助対象経費の1/2以内の額、補助限度額は10万円 ○事業期間:補助金交付決定日から事業完了後30日以内又は3月20日のいずれか早い日まで	製品等の販路開拓を目的として展示会等に出展する事業(県外の展示会等への出展に要する出展料等や梱包運搬費、旅費の一部を補助)	随時
	人材	浅口市	浅口市 産業建設部産業振興課	人材育成事業 TEL:0865-44-9035	市内の中小企業	○補助金額、補助限度額:補助対象経費の1/2以内の額、補助限度額は10万円 ○事業期間:補助金交付決定日から事業完了後30日以内又は3月20日のいずれか早い日まで	役員及び従業員に対して経営課題や技術課題を解決する能力の向上を図るために研修を受けさせる事業(中小企業大学校等派遣事業に係る受講料、教材費及び旅費、研修会開催事業に係る会場借上料、講師謝金及び講師旅費の一部を補助)	随時
	人材	浅口市	浅口市 産業建設部産業振興課	ホームページ作成事業 TEL:0865-44-9035	市内の中小企業	○補助金額、補助限度額:補助対象経費の1/2以内の額、補助限度額は5万円 ○事業期間:補助金交付決定日から事業完了後30日以内又は3月20日のいずれか早い日まで	広告宣伝及び販路拡大を目的としてインターネット上に新規にホームページを開設、又は既存のホームページを更新する事業(ホームページ作成委託料、ホームページ作成ソフト購入費用、ドメイン取得にかかる費用、サーバー利用にかかる初期経費の一部を補助)	随時
	販路 創業	早島町	早島町 まちづくり企画課	早島町中小企業応援補助金 TEL:086-482-0612	町内の中小企業者、町内の中小企業者の団体	販路開拓事業 ○補助率:10/10 ○限度額:国内での見本町及び展示会20万円、外国での見本町及び展示会30万円 起業家支援事業 ○補助率:2/3 ○限度額:40万円	町内の中小企業者の販路開拓や町内での新規創業を応援するために平成29年4月1日より新たな補助金制度を開始いたしました。 ・岡山県外での見本市及び展示会(物産展等主として販売を目的とするものを除く。)への出展 ・当該年度内の起業に係る本町内における法人設立又は店舗若しくは事務所の開設	随時

補助金リスト(2021/3/31)

分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額等 及び実施期間	内 容	募集時期等
開発 販路	里庄町	里庄町 企画商工課	新商品開発・販路開拓支援 事業 TEL:0865-64-3114 FAX:0865-64-3126	町税等に滞納がない町内に主 たる事業所を有する中小企業者	○補助率等 ・新商品開発:上限20万円 (2/3以内) ・国内販路開拓:上限20万 円(1/2以内) ・国外販路開拓:上限30万 円(1/2以内)	町内で、新商品の開発、商品等の販路開拓をしようとする事業者等を支援するため、経費の一部を補助します。	随時
創業 他	勝央町	勝央町 産業建設部(産業班)	勝央町創業支援事業補助 金 TEL:0868-38-3112 FAX:0868-38-3120	個人、中小企業者、地域活動 団体及び非営利法人	創業支援事業 ○補助率:1/2以内 ○補助上限:100万円 新事業活動支援事業 ○補助率:1/3以内 ○補助上限:100万円 小規模事業者支援事業 ○補助率:2/3以内 ○補助上限:20万円	勝央町では、令和2年度から令和7年度末まで、産業競争力強化法第113条第1項の規定に基づく創業支援事業計画を策定し、町内で創業される人、第二創業を志す人等をサポートします。	随時
創業	奈義町	奈義町 産業振興課	起業家支援事業 TEL:0868-36-4114 FAX:0868-36-6780	町内に在住する者	○補助金額:補助対象経費 の総額の2分の1(補助金額 の上限は100万円)	本町における雇用の場の創出や定住促進、また地域経済の活性化を図るため、起業整備に要する費用の一部を助成します。	随時
創業	久米南町	久米南町 産業振興課	起業家支援事業 TEL:086-728-4412	空き店舗等を購入若しくは賃貸 又は無償で使用して起業する者 で、町が定める要件を満たす者	○補助金額:補助対象経費 の総額の40%(補助金額の 上限は200万円)	町内に所在する空き店舗等の有効活用を図り、本町における就業機会の拡大を図るため、起業整備に要する費用の一部を助成します。	随時
創業	吉備中央 町	吉備中央町 協働推進課	創業支援事業補助金 TEL:0866-54-1301 FAX:0866-54-1311	町内在住の(又は創業後に町内 在住となる)小規模事業者として 創業する者	○補助金額:上限100万円 ○補助率: a)一般創業事業 (補助率1/2)町内在住者(U ターン除く)が実施する事業 b)移住創業事業(補助率 2/3)Iターン、Uターンの者が 実施する事業	商工業支援と地域の活性化・活力向上を目的に町内で新たに創業を目指す起業者に対して、事業開始時等に必要となる費用の一部を助成します。	随時
継承	吉備中央 町	吉備中央町 協働推進課	事業継承支援補助金 TEL:0866-54-1301 FAX:0866-54-1311	町内で事業継承する後継者とな る町内在住の(又は継承後に町 内在住となる)小規模事業者	○補助金額:上限50万円 ○補助率: a)一般事業継承(補助率 1/2)町内在住者(Uターン除 く)が後継者となる事業継承 b)移住事業継承(補助率 2/3)Iターン、Uターンの者が 後継者となる事業継承	商工業支援と地域の活性化・活力向上を目的に町内で事業継承する後継者に対して、事業開始時等に必要となる費用の一部を助成します。	随時

補助金リスト(2021/3/31)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額等 及び実施期間	内 容	募集時期等
	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 IoT推進部	「省エネエレクトロニクスの製造基盤強化に向けた技術開発事業」に係る公募について TEL: 044-520-5211 E-mail: power_e@nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等	詳細は公募要領をご確認ください。	我が国が保有する高水準の要素技術等を活用し、より高性能な省エネエレクトロニクス製品を開発することで、飛躍的な省エネエネルギー化を実現。また、安定的な供給を可能とするサプライチェーンを確保する目的で、①新世代パワー半導体の開発 ②半導体製造装置の高度化に向けた技術開発 を実施することにより、省エネエレクトロニクス製品の製造基盤強化を目指します。	2021年3月9日～ 4月9日
新着	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 IoT推進部 CI実装グループ	「5G等の活用による製造業のダイナミック・ケイパビリティ強化に向けた研究開発事業」に係る公募について TEL: 044-520-5211 E-mail: 5gdc@nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等 研究者・研究チーム 技術移転機関(TLO)	○事業期間: 最長3年(2021年度～2023年度) ○事業規模: 2021年度の予算総額10.2億円以内	製造現場において、5G等の無線通信技術の活用により、その時々状況に応じた加工順の組換えや個々の生産設備の動作の変更等、柔軟・迅速な組換えや制御が可能な生産ライン等の構築を可能とすることを通じて、サプライチェーン寸断リスクが生じた際にも製造現場において柔軟・迅速に対応しサプライチェーンを維持するための「企業変革力」(ダイナミック・ケイパビリティ)を強化するとともに、生産ライン単位や工場単位での省エネを実現していくことを目的として、所要の研究開発事業を実施します。	2021年3月29日～ 5月7日
	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 IoT推進部 ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業推進室	「ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業／先端半導体製造技術の開発」に係る公募について E-mail: post5G_semicon@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等	○事業期間: 研究開発開始時点から原則5年(60か月)以内 ○予算規模 (1)原則250億円以下/件 (2)原則50億円以下/件	将来的に、ポスト5G情報通信システムで用いられる先端半導体を国内で製造できる技術を確認するため、以下の開発に取り組みます。詳細は公募要領をご確認ください。 ○先端半導体製造技術の開発(助成) 先端半導体の後工程技術(More than Moore技術)の開発パイロットラインの構築等を通じて、先端半導体製造プロセスのうち後工程に係る製造技術(More than Moore技術)の開発を実施します。 <公募テーマ> (1)高性能コンピューティング向け実装技術 (2)エッジコンピューティング向け実装技術	2021年2月5日～ 4月8日
	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 IoT推進部 ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業推進室	「ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業／先導研究(助成)」に係る公募について E-mail: post5G_semicon@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等	○事業期間: 研究開発開始時点から原則3年(36か月)以内 ○予算規模: 原則3億円以下/件	将来的に、ポスト5G情報通信システムで用いられる先端半導体を国内で製造できる技術を確認するため、以下の開発に取り組みます。詳細は公募要領をご確認ください。 ○先導研究(助成) ポスト5Gでは実用化に至らない可能性があるものの、ポスト5Gの後半から5Gの次の通信世代に掛けて有望と考えられる技術課題に関する先導的な研究開発	2021年2月5日～ 4月8日
	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 IoT推進部 ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業推進室	「ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業／ポスト5G情報通信システムの開発」に係る追加公募について E-mail: post5G_semicon@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等	○事業期間: 研究開発開始時点から原則3年(36か月)以内 ○予算規模: 原則50億円以下/件	将来的に、ポスト5G情報通信システムで用いられる先端半導体を国内で製造できる技術を確認するため、以下の開発に取り組みます。詳細は公募要領をご確認ください。 ○ポスト5G情報通信システムの開発(委託) (1)MEC向け大規模先端ロジックチップ設計技術の開発 (2)MECサーバー向け広帯域・大容量メモリモジュール設計技術の開発	2021年2月5日～ 4月8日

補助金リスト(2021/3/31)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額等 及び実施期間	内 容	募集時期等
	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 IoT推進部 ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業推進室	「ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業／先導研究(委託)」に係る公募について E-mail: post5G_semicon@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等	○事業期間:研究開発開始時点から原則3年(36か月)以内 ○予算規模:原則3億円以下/件	将来的に、ポスト5G情報通信システムで用いられる先端半導体を国内で製造できる技術を確認するため、以下の開発に取り組みます。詳細は公募要領をご確認ください。 ○先導研究(委託) (1)MEC関連技術	2021年2月22日 ～4月8日
	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 IoT推進部 ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業推進室	「ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業／先端半導体製造技術の開発」に係る公募について E-mail: post5G_semicon@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等	○事業期間:研究開発開始時点から原則5年(60か月)以内 ○予算規模:原則10億円以下/件	将来的に、ポスト5G情報通信システムで用いられる先端半導体を国内で製造できる技術を確認するため、以下の開発に取り組みます。詳細は公募要領をご確認ください。 ○先端半導体製造技術の開発(助成) (b)先端半導体の後工程技術(More than Moore技術)の開発 (b3)実装基板共通実装技術	2021年3月10日 ～4月8日
	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション推進部 スタートアップグループ	2021年度「研究開発型スタートアップ支援事業／経済構造の転換に資するスタートアップの事業化促進事業(TRY)」に係る公募について E-mail: vc-vb@nedo.go.jp	企業(団体等を含む)	詳細は公募要領をご確認ください。	NEDOは、社会構造の転換から生じる市場の変化の兆しを得ており、この機会を大きなチャンスと捉えて社会インパクトの大きな事業転換を狙って動き出している研究開発型スタートアップを対象とした助成事業の公募を行います。詳細は公募要領をご確認ください。	2021年2月25日 ～4月5日
	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション推進部 スタートアップグループ	2021年度「研究開発型スタートアップ支援事業／Product Commercialization Alliance(PCA)」に係る公募について E-mail: vc-vb@nedo.go.jp	企業(団体等を含む)	詳細は公募要領をご確認ください。	NEDOは提案時から概ね3年で継続的な売り上げをたてる具体的な計画がある研究開発型スタートアップ(Product Commercialization Alliance。以下「PCA」という。)を対象とした助成事業の公募を行います。詳細は公募要領をご確認ください。	2021年2月26日 ～4月5日
新着	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション推進部 スタートアップグループ	2021年度「宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業(ベンチャー企業等による宇宙用部品・コンポーネント開発助成)」に係る公募について E-mail: space-venture2021@nedo.go.jp	企業(団体等を含む)	○実施期間:原則として、交付決定通知書に記載する事業開始の日から2022年3月18日まで ○助成額:1件1年度あたり2,000万円以内 ○助成率:中堅企業 1/2以内、中小企業 2/3以内	本事業は、潜在的技術を有する中小・ベンチャー企業等の保有する技術シーズを活用し、人工衛星等の宇宙用部品・コンポーネントの開発に係る研究開発の一部を支援することで、宇宙機器産業の裾野を広げると共に、人工衛星等の高信頼性・低コスト化を実現し、我が国の宇宙機器産業の競争力強化の一助となることを目的としています。	2021年3月25日 ～4月23日

補助金リスト(2021/3/31)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額等 及び実施期間	内 容	募集時期等
新着	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション推進部 プラットフォームグループ	2021年度「新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業」に係る公募について E-mail: venture2021@nedo.go.jp	企業(団体等を含む)		本事業は、再生可能エネルギー分野の重要性を踏まえ、中小企業等が有する再生可能エネルギー分野の技術シーズを基にした研究開発を、公募により実施するものです。本事業では、「新エネ中小・スタートアップ支援制度」と「未来型新エネ実証制度」の2つの制度において、助成を行います。	2021年3月29日 ～5月6日
	調査等	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 環境部 次世代火力・CCUSグループ	「カーボンリサイクル・先進的な火力発電技術等の海外展開推進事業／カーボンリサイクル・先進的な火力発電技術等に係る導入促進事業／カーボンリサイクル・先進的な火力発電技術等の普及展開事業」に係る公募について E-mail: cct.projects@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等	○事業期間: NEDOが指定する日から2022年3月19日まで ○事業規模: 310百万円程度	本事業では、エネルギー安全保障及び経済性の観点から石炭をエネルギー源として選択せざるを得ないような国や地域を選定し、当該国や地域から要請があった場合において、相手国専門家・電力事業者関係者・政策立案者等の招聘や、日本の専門家等を派遣して技術交流、情報収集・発信等を実施します。これらの取組を通じて、日本の先進技術に対する相手国政府・電力事業者、関係機関等の理解促進や低炭素型インフラ輸出の促進を図り、我が国及び世界のエネルギーセキュリティの向上並びにCO2排出量削減及び環境負荷低減等への貢献を目指します。	2021年3月4日～ 4月2日
新着	調査等	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 環境部 3Rグループ	「高効率な資源循環システムを構築するためのリサイクル技術の研究開発事業／循環型経済実現に向けた技術マップの作成」に係る公募について FAX: 044-520-5253 E-mail: 3r-pj@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等	○事業期間: NEDOが指定する日から2022年3月31日まで ○予算額: 20百万円未満	「2050年の脱炭素社会」、「循環性の高いビジネスモデルへの転換」、「レジリエントな循環システム」に資する低コストで高効率な資源循環型産業を構築するため、中長期的な視点から主要素材・製品の将来のマテリアルバランス、優先して取り組むべき技術開発課題について調査し、ロードマップの作成を行います。	2021年3月26日 ～4月12日
	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 国際部 新革新グループ	2021年度「クリーンエネルギー分野における革新的技術の国際共同研究開発事業」に係る公募について E-mail: shinkakushin@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等 研究者・研究チーム	○事業期間: 2021年度から1年以上、最長3年 ○事業規模: 原則5,000万円/年・件(上限)	我が国の研究機関・大学・企業等が、世界の主要国(G20)を中心とした諸外国・地域の研究機関等との間で連携・協力関係を構築・強化しながら、将来CO2の大幅削減など、気候変動問題に対し大きな効果があると考えられるクリーンエネルギーや環境分野において実施する、国際共同研究開発に対し、NEDOによる審査を経て、我が国の研究機関等に対して研究資金の支援を行います。	2020年2月12日 ～4月16日
	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 材料・ナノテクノロジー部	「航空機エンジン向け材料開発・評価システム基盤整備事業」に係る公募について E-mail: airplane_engine_alloy@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等		本プロジェクトでは、航空機の燃費改善、環境適合性向上の要請に応えるため、航空機エンジン向けに高機能材料を開発します。また、関連企業や研究機関等と連携し、航空機用エンジンに関する材料データ蓄積及び強度評価、性能評価等に必要データを整備します。川下である部素材産業及び加工・製造産業の連携により、当該部品を獲得し、航空機エンジン産業の国際競争力強化を目指します。	2021年3月12日 ～4月13日

補助金リスト(2021/3/31)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額等 及び実施期間	内 容	募集時期等
	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 材料・ナノテクノロジー部 バイオエコノミー推進室	「海洋生分解性プラスチックの社会実装に向けた技術開発事業」に係る公募について TEL:044-520-5220 E-mail: bio_sea@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等	詳細は公募要領をご確認ください。	本プロジェクトでは、海洋生分解性プラスチックの市場導入を促進する、海洋生分解メカニズムに裏付けされた評価手法の開発を行います。また、海洋生分解性プラスチックに関する新技術・新素材開発を行います。これにより物性、機能性を向上した新素材による、さらなる製品適用拡大により普及拡大を加速させます。	2021年3月5日～4月5日
	研究調査等	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 次世代電池・水素部 燃料電池・水素グループ	「水素社会構築技術開発事業／地域水素利活用技術開発」に係る公募について E-mail: hydrogen@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等 研究者・研究チーム 地方公共団体	詳細は公募要領をご確認ください。	再生可能エネルギーから製造した水素、海外産水素や副生水素等をコンビナート、工場や港湾等を中心としたエリアで大規模に利活用するモデルについて、実現性、将来の経済性や温室効果ガス削減効果等のポテンシャルを調査、必要となる技術開発を行うことで水素社会のモデルを構築します。 (1)水素製造・利活用ポテンシャル調査 ・水素利活用トータルシステム調査 ・国内における海外水素の大規模受入基地に関する可能性調査 (2)地域モデル構築技術開発	2021年2月25日～4月2日
	研究調査等	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 次世代電池・水素部 燃料電池・水素グループ	「燃料電池等利用の飛躍的拡大に向けた共通課題解決型産学官連携研究開発事業」に係る公募について E-mail: fuelcell@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等	詳細は公募要領をご確認ください。	本事業は、第5次エネルギー基本計画や水素・燃料電池戦略ロードマップ等で定めるシナリオに基づき2030年以降の自立的普及拡大に資する高効率、高耐久、低コストの燃料電池システム(水素貯蔵タンク等を含む)を実現するためのユーザーニーズに基づく協調領域の基盤技術を開発するとともに、従来以外の用途に展開するための技術並びに大量生産を可能とする生産プロセス又は検査技術等を開発します。 (1)共通課題解決型基盤技術開発 (2)水素利用等高度化先端技術開発 (3)燃料電池の多用途活用実現技術開発	2021年2月26日～4月2日
新着	研究調査等	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 省エネルギー部「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」事務局	「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」に係る公募について FAX:044-520-5187 E-mail: shouene@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等	詳細は公募要領をご確認ください。	本プログラムは、我が国における省エネルギー型経済社会の構築および産業競争力の強化に寄与することを目的としています。現行の「省エネルギー技術戦略」に掲げる「重要技術」を中心に、高い省エネルギー効果が見込まれる技術開発を対象として助成します。詳細は公募要領をご確認ください。	2021年3月29日～5月13日
	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 ロボット・AI部	「航空機用先進システム実用化プロジェクト」に係る公募について E-mail: nedo-aircraft@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等	○事業期間:2021年度～2023年度 ○事業規模:2021年度1.9億円	本プロジェクトは、航空機の安全性・環境適合性・経済性といった社会のニーズに対応した軽量・低コストかつ安全の高い先進的な航空機用システムを開発し、次世代航空機に提案可能なレベルまで成熟させることを目的として、実施してきました。2021年度から新たに推進用電動機制御システムを追加し、高出力かつ高出力密度の電動機及びその駆動コントローラシステムの開発を行い、推進用として適用可能であることを実証します。	2021年3月10日～5月10日

補助金リスト(2021/3/31)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額等 及び実施期間	内 容	募集時期等
新着	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 ロボット・AI部	「人工知能活用による革新的リモート技術開発」に係る公募について E-mail: project-remote@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等	○事業期間:2021年度～2024年度 ○事業規模:原則1研究開発テーマ当たり年間100百万円以内	社会・経済活動のリモート化をより広範な領域に展開し生産性を向上させるためには、AIを用いて遠隔の状態を推定すること、単なる視聴覚情報ではない力触覚、嗅覚、味覚の五感情報を交え効果的に認知する技術が必要です。 そこで本事業では、社会のあらゆる場面のリモート化が進展することを目指して、物理的に遠隔地に向向いて作業する以上の認知を可能にするリモート化技術の基盤形成として、「人工知能活用による革新的リモート技術開発」を実施します。	2021年3月18日～5月6日
	設備等	経済産業省	サプライチェーン対策のための国内投資促進事業事務局 みずほ情報総研(株)社会政策コンサルティング部	「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」の2次公募について TEL:03-6825-5476 E-mail:kokunaitoushi@mizuho-ir.co.jp	公募要領に定める要件を満たす法人	詳細は公募要領をご確認ください。	本事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、我が国サプライチェーンの脆弱性が顕在化したことから、生産拠点の集中度が高い製品・部素材、又は国民が健康な生活を営む上で重要な製品・部素材に関し、国内の生産拠点等の整備を進めることにより、製品・部素材の円滑な供給を確保するなど、サプライチェーンの強靱化を図ることを目的とします。	2021年3月12日～5月7日
	販路等	経済産業局(中小企業庁)	独立行政法人 中小企業基盤整備機構(全国商工会連合会) 岡山県商工会連合会	令和元年度補正予算 小規模事業者持続化補助金<一般型>(全国商工会連合会) TEL:086-224-4341 FAX:086-222-1672	商工会地域の小規模事業者等	原則50万円を上限(補助率2/3)に国から補助	小規模事業者が直面する制度変更(働き方改革や被用者保険の適用拡大等)等に対応するため、経営計画を作成し、それらに基づいて行う販路開拓の取組等の経費の一部を補助するものです。	2020年3月13日～申請受付 第4回:2021年2月5日 第5回:2021年6月4日 第6回:2021年10月1日 第7回:2022年2月4日
	販路等	経済産業局(中小企業庁)	独立行政法人 中小企業基盤整備機構(日本商工会議所) 小規模事業者持続化補助金事務局	令和元年度補正予算 小規模事業者持続化補助金<一般型>(商工会議所) TEL:03-6447-2389	商工会議所の管轄地域で事業を営んでいる小規模事業者等	原則50万円を上限(補助率2/3)に国から補助	小規模事業者が直面する制度変更(働き方改革や被用者保険の適用拡大等)等に対応するため、経営計画を作成し、それらに基づいて行う販路開拓の取組等の経費の一部を補助するものです。	2020年3月13日～申請受付 第4回:2021年2月5日 第5回:2021年6月4日 第6回:2021年10月1日 第7回:2022年2月4日

補助金リスト(2021/3/31)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額等 及び実施期間	内 容	募集時期等
	開発	経済産業局(中小企業庁)	全国中小企業団体中央会 振興部	令和3年度「中小企業組合等課題対応支援事業」の公募を開始します TEL: 03-3523-4905	中小企業組合(事業協同組合、企業組合等)、一般社団法人、任意グループ等	○補助率:補助対象経費の6/10以内 ○補助金上限: (1)中小企業組合等活路開拓事業 100万円(下限額)~2,000万円(上限額) (2)組合等情報ネットワークシステム等開発事業 100万円(下限額)~2,000万円(上限額) (3)連合会(全国組合)等研修事業 上限額 300万円	中小企業が単独では解決することが難しい問題(ブランド化戦略、事業分野の活力低下、技術・技能の承継の困難化、環境問題等)に対して、中小企業が連携して取り組む調査やその実現化について、全国中央会から補助を行うものです。 左記の(1)及び(2)の事業の実施にあたっては、より効果的に、また円滑に実施できるように、各都道府県の中小企業団体中央会の指導員が、事業の計画から実施、成果の活用まで一貫してサポート(伴走型支援)します。	1次:2021年3月1日~3月31日 2次:4月1日~5月28日 3次:7月16日~8月13日 ※第3次募集は実施しない可能性があります。
	販路等	経済産業局(中小企業庁)	中国経済産業局 産業部 経営支援課	令和3年度予算「商業・サービス競争力強化連携支援事業(新連携支援事業)」の公募を開始します TEL: 082-224-5658	この事業は、単独では申請できず、中小企業者を中心とした連携体を構成する必要があります。	○補助事業期間:2年度 ○補助金額(上限額):初年度3,000万円以下※2年度目は、初年度の補助金交付決定額を上限とします。 ○補助率: (1)IoT、AI、ブロックチェーン等先端技術活用型 2/3以内 (2)一般型 1/2以内	この事業の対象は、本制度の目的に則って行う取組であって、①新事業活動によって、市場において事業を成立させること、②新商品及び新役務等に係る需要が相当程度開拓されるものであり、具体的な販売活動が計画されているなど、事業として成り立つ蓋然性が高く、その後も継続的に事業として成立する事業を対象とします。	2021年3月5日~4月27日
	研究開発	経済産業省(中小企業庁)	中国経済産業局 地域経済部産業技術連携課	令和3年度予算「戦略的基盤技術高度化支援事業」の公募を開始します TEL: 082-224-5680 E-mail: cgk-renkei@meti.go.jp	中小ものづくり高度化法の認定等を受けた中小企業・小規模事業者および大学、公設試等による共同体	○補助事業期間:2年度又は3年度 ○補助金額(上限額):単年度当たり4,500万円以下、3年間の合計で9,750万円以下(中小企業者が受け取る補助金額が補助金総額の2/3以上であること) ○補助率: (1)中小企業・小規模事業者等:2/3以内 (2)大学・公設試等:定額 (3)課税所得15億円以上の中小企業等:1/2以内	中小企業・小規模事業者が、立体造形技術や精密加工技術等のものづくり基盤技術の高度化に向けて、大学・公設試等と連携して行う研究開発等を行う事業が支援対象となります。 具体的には、中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律(平成18年法律第33号)第3条に定める「特定ものづくり基盤技術高度化指針」に沿った研究開発等を行う事業が支援対象になります。	2021年2月26日~4月22日
情報更新	その他	経済産業省(中小企業庁)	事業再構築補助金事務局	令和2年度第3次補正予算「中小企業等事業再構築促進事業」(第1回)公募について TEL: 0570-012-088	要件を満たす中小企業等で、思い切った事業再構築に意欲を有する者	詳細は公募要領をご確認ください。	新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援します。	2021年3月26日~4月30日
	設備等	(独)中小企業基盤整備機構(中小企業庁)	全国中小企業団体中央会 ものづくり補助金サポートセンター	令和元年度補正・令和2年度補正「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」の公募について TEL: 050-8880-4053	国内に本社及び実施場所を有する中小企業者等	○補助率【通常枠】中小企業者1/2、小規模事業者2/3【特別枠】一律2/3 ○補助金額:最大1,000万円	本事業は、中小企業・小規模事業者等が今後複数年にわたり相次いで直面する制度変更(働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入等)等に対応するため、中小企業・小規模事業者等が取り組む革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援するものです。	2020年3月31日~申請受付 5次:2021年2月22日 6次:2021年5月13日

補助金リスト(2021/3/31)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額等 及び実施期間	内 容	募集時期等
	開発 他	国立研究 開発法人 情報通信 研究機構	国立研究開発法人情報 通信研究機構 デプロイメント推進部門 情報バリアフリー推進 室	令和3年度情報バリアフリー 事業助成金の公募について TEL: 042-327-6022 E-mail: kakusa@ml.nict.go.jp	通信・放送役務の提供又は開 発を行う民間企業等	詳細は公募要領をご確認ください。 ○事業実施期間: 補助金交 付契約日から2026年3月31 日まで ○補助率: 中小企業2/3、大 企業1/2以内 ※補助対象経費別の補助 率、補助率調整指数、提案 内容の審査結果に応じて最 終的な補助率が決定されま す。 ○補助金額: 1~15億円	身体上の障害のため通信・放送役務を利用するの に支障のある人がこれを円滑に利用できるよう、通 信・放送役務の提供又は開発を行う民間企業等に 対して、必要な資金の一部を助成することにより、通 信・放送役務の利用に関する身体障害者の利便の 増進を図り、もって情報化の均衡ある発展に資する ことを目的とするものです。	2021年2月5日~ 4月2日
情報 更新	設備	日本貿易 振興機構 (JETRO)	日本貿易振興機構 (JETRO) ジェトロ 海外サプライ チェーン多元化等支援 事業支援事務局	海外サプライチェーン多元 化等支援事業(第4回)設備 導入補助型 E-mail: scs@jetro.go.jp	公募要領に定める要件を満た す中小企業等	○事業実施期間: 補助金交 付契約日から2026年3月31 日まで ○補助率: 中小企業2/3、大 企業1/2以内 ※補助対象経費別の補助 率、補助率調整指数、提案 内容の審査結果に応じて最 終的な補助率が決定されま す。 ○補助金額: 1~15億円	本事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴 い、我が国サプライチェーンの脆弱性が顕在化した ことから、特にアジア地域における生産の多元化等 によってサプライチェーンを強靱化し、日ASEAN経済 産業協力関係を強化することを目的とします。 [対象事業] 日ASEANサプライチェーン強靱化に資する、ASEAN 等海外の事業実施法人(海外子会社又は海外孫会 社)による、製造設備を新設・増設する際の設備投 資	2021年3月26日 ~4月26日
	販路	日本貿易 振興機構 (JETRO)	日本貿易振興機構 (JETRO) ジェトロ 農林水産・食 品課	令和2年度補正予算「分野・ テーマ別の海外販路開拓等 への支援強化事業」の募集 (農林水産・食品分野) TEL: 03-3582-5019 E-mail: afa_project@jetro.go.jp	公募要領に定める要件を満た す中小企業等	詳細は公募要領をご確認ください。 ○事業実施期間: 最長3年 (2021年度~2023年度) ○研究費: 1課題当たり年間 3,800千円~60,000千円程度	農林水産物・食品の輸出促進に向けて、「農林水 産物・食品の輸出拡大実行戦略」(令和2年12月農 林水産業・地域の活力創造本部決定)「輸出拡大実 行戦略」及び「総合的なTPP等関連政策大綱」等 に基づき、分野・テーマ別の海外販路開拓等への支援 強化のため、「重点分野・テーマ別に集中実施する 販路開拓等」、「先進性のある輸出ビジネスモデルを 構築するための実証」、「輸出重点品目の総合プロ デュース・マーケティングの取組」を支援します。	2021年3月15日 ~4月2日
新着	研究	日本医療 研究開発 機構	日本医療研究開発機構 医療機器・ヘルスケア 事業部 ヘルスケア研 究開発課	令和3年度「ロボット介護機 器開発等推進事業(開発補 助)」に係る公募について TEL: 03-6865-5492 E-mail: robot-kaigo@amed.go.jp	公募要領で定める条件の国内 の研究機関等に所属する研究 者	○研究実施期間: 最長3年 (2021年度~2023年度) ○研究費: 1課題当たり年間 3,800千円~60,000千円程度	これまでのロボット介護機器開発事業で、介護現 場における生産性・介護の質の向上と共に、高齢者 の自立した生活維持に資するロボット介護機器の開 発等を実施し、ロボット介護機器の安全基準等の開 発・標準化や、科学的な効果評価のエビデンス創出 等に取り組み、ガイダンスやマニュアル等を作成しま した。 これに続く取組として、ロボット介護機器開発支援 (開発補助)を実施します。	2021年3月23日 ~5月11日
新着	研究	日本医療 研究開発 機構	日本医療研究開発機構 医療機器・ヘルスケア 事業部 ヘルスケア研 究開発課	令和3年度「ロボット介護機 器開発等推進事業(環境整 備)」に係る公募について TEL: 03-6865-5492 E-mail: robot-kaigo@amed.go.jp	公募要領で定める条件の国内 の研究機関等に所属する研究 者	○研究実施期間: 最長4年 (2021年度~2024年度) ○研究費: 1課題当たり年間 15,000千円~30,000千円程 度	これまでのロボット介護機器開発事業で、介護現 場における生産性・介護の質の向上と共に、高齢者 の自立した生活維持に資するロボット介護機器の開 発等を実施し、ロボット介護機器の安全基準等の開 発・標準化や、科学的な効果評価のエビデンス創出 等に取り組み、ガイダンスやマニュアル等を作成しま した。 これに続く取組として、安全基準ガイドライン策定、 海外展開等に向けた臨床評価ガイダンス等の策定、 開発成果普及を実施します。	2021年3月23日 ~5月11日

補助金リスト(2021/3/31)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額等 及び実施期間	内 容	募集時期等
	新着 開発	日本医療 研究開発 機構	日本医療研究開発機構 革新基盤創成事業部 計画調整課	令和3年度「医療研究開発 革新基盤創成事業 (CiCLE)」に係る公募(第6 回)について E-mail: cicle-ask@amed.go.jp	公募要領で定める要件を満たす 国内の研究機関等	詳細は公募要領をご確認ください。 ○採択予定人数:60名 ○研究開発規模:1チーム当 たり2,300千円程度 ○研究開発実施予定期間: 単年度(2021年度)	本事業は産学官の連携を通じて、新型コロナウイルス感染症対策を含む革新的な医薬品・医療機器等の創出に向けた研究開発を推進し、実用化の加速化等が抜本的に革新される基盤の形成を目指します。 (1)通常の研究開発課題 (2)新型コロナウイルス感染症対策に関する研究開発課題の支援分野 ①予防ワクチン開発 ②診断技術開発 ③治療法・治療薬開発 ④基盤技術開発	・通常の研究開発課題:2021年3月24日～5月28日 ・新型コロナウイルス感染症対策に関する研究開発課題:2021年3月24日～4月23日
	研究 開発	日本医療 研究開発 機構	日本医療研究開発機構 国際戦略推進部 国際 戦略推進課	令和3年度「医療分野国際 科学技術共同研究開発推 進事業(Interstellar Initiative)」に係る公募につ いて E-mail: interstellar@amed.go.jp	若手研究者	○採択予定人数:60名 ○研究開発規模:1チーム当 たり2,300千円程度 ○研究開発実施予定期間: 単年度(2021年度)	本事業は、次世代を担う日本の若手研究者が世界各国の若手研究者とネットワークを構築し、国際的かつ学際的な視点から医療分野の研究開発における革新的な新規シーズを創出することを目的として、AMEDとニューヨーク科学アカデミー(NYAS)が共同で実施しています。 [本プログラムの2021年度のテーマ] 「Healthy Longevity」に関する医療研究分野の難課題の解決	2021年3月5日～ 5月11日
	研究	日本医療 研究開発 機構	日本医療研究開発機構 再生・細胞医療・遺伝子 治療事業部 再生医療 研究開発課	令和3年度「再生医療・遺伝 子治療の産業化に向けた基 盤技術開発事業(再生医療 等製品用ヒト(同種)体性幹 細胞原料の安定供給促進 事業)」に係る公募について E-mail: saisei2@amed.go.jp	公募要領で定める条件の国内 の研究機関等に所属する研究 者	○研究実施期間:最長3年 (2021年度～2023年度) ○研究費:1課題当たり年間 38,000千円	本事業では、国内のヒト細胞原料を用いた再生医療等製品の開発、製造を促進するため、高品質な細胞原料の安定的な供給体制を構築し、円滑な自立的運営を実証することを目標としています。採取機関(医療機関)、仲介機関、再生医療等製品の製造販売事業者等が有機的に連携しながら、適切な役割分担や標準作業手順書等の活用によって効率的に各事業を運営できるような環境を整備することで、再生医療産業の発展につながることを期待されます。	2021年3月5日～ 4月6日
	新着 研究	日本医療 研究開発 機構	日本医療研究開発機構 シーズ開発・研究基盤 事業部 革新的先端研 究開発課	令和3年度「革新的先端研 究開発支援事業(AMED- CREST、PRIME)」に係る公 募(第1期)について E-mail: kenkyuk-kobo@amed.go.jp	公募要領で定める条件の国内 の研究機関等に所属する研究 者	詳細は公募要領をご確認ください。 ○研究実施期間:最長3年 (2021年度～2023年度) ○研究費:1課題当たり年間 21,000千円(上限)	本事業では、革新的な医薬品や医療機器、医療技術等を創出することを目的に、客観的根拠に基づき国が定めた研究開発目標の下、組織の枠を超えた時限的な研究開発体制を構築し、画期的シーズの創出・育成に向けた先端的研究開発を推進するとともに、有望な成果について研究を加速・深化しています。	2021年3月23日 ～5月11日
	研究	日本医療 研究開発 機構	日本医療研究開発機構 創薬事業部 医薬品研 究開発課	令和3年度「先端的バイオ 創薬等基盤技術開発事業 (次世代ワクチンの基盤技 術開発課題)」に係る公募に ついて E-mail: sentan-bio@amed.go.jp	公募要領で定める条件の国内 の研究機関等に所属する研究 者	○研究実施期間:最長3年 (2021年度～2023年度) ○研究費:1課題当たり年間 21,000千円(上限)	本事業では、遺伝子導入技術(遺伝子治療、免疫細胞療法など)、遺伝子発現制御技術(ゲノム編集、核酸医薬など)、バイオ医薬品(抗体、糖鎖修飾ペプチド、中分子など)の高機能化や、創薬周辺基盤技術(ドラッグ・デリバリー・システム(DDS)、効果・安全性評価、イメージングなど)を開発するとともに、それら要素技術の組合せ、最適化によるバイオ医薬品等に関する強固な技術基盤を形成し、企業導出を目指します。	2021年3月5日～ 4月5日

補助金リスト(2021/3/31)

分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額等 及び実施期間	内 容	募集時期等
研究 開発	国立研究 開発法人 科学技術 振興機構	国立研究開発法人科学 技術振興機構 国際部 事業実施グループ	戦略的国際共同研究プログ ラム 令和3年度採択 日本 -V4 (Visegrad Group)共同 研究「先端材料」分野 第2 回共同研究課題募集 TEL: 03-5214-7375 E-mail: jointv4@jst.go.jp	大学等の研究者	詳細は公募要領をご確認ください。 さい。	国立研究開発法人科学技術振興機構では、国際協力によるイノベーション創出のため、国際共同研究を推進しています。平成27年度採択第1回公募に続き、このたび、ヴィシエグラード4か国(V4: チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロバキア)の支援機関及び国際ヴィシエグラード基金と協力して再び「先端材料(Advanced Materials)」に関する共同研究を支援することとし、課題の提案を募集します。	2021年1月15日 ~4月4日
開発	公益財団 法人 市村 清新技術 財団	公益財団法人 市村清 新技術財団	新技術開発助成(令和3年 度第1次募集)【予告】 TEL: 03-3775-2021 E-mail: zaidan-mado@sgkz.or.jp	企業要件 (1)資本金3億円以下又は従業員300名以下で、自ら技術開発する会社であること (2)大企業(資本金3億円超、かつ従業員300名超)及び上場企業でないこと (3)大企業(資本金3億円超、かつ従業員300名超)及び上場企業の関係会社でないこと	試作費合計額の4/5以下で 2,400万円を限度	市村清新技術財団は、広く科学技術に関する独創的な研究や新技術を開発し、これを実用化することによって我が国の産業・科学技術の新分野等を醸成開拓し、国民生活の向上に寄与することを目的としています。 当財団の助成は「独創的な新技術の実用化」をねらいとしており、基本原理の確認が終了(研究段階終了)した後の実用化を目的にした開発試作を対象にしています。	2021年4月1日~ 4月20日